

岡崎地域循環型社会形成推進地域計画に係る改善計画書

岡崎地域循環型社会形成推進地域計画の達成状況について評価を行ったところ、達成することのできなかつた目標がありましたので、下記のとおり改善計画を策定しました。

記

1 非達成項目

(1) ごみ処理

再生利用量（総資源化量）が、目標 51,721 t（再生利用率 35.8%）に対し、37,722 t（27.7%）だった。

(2) 生活排水処理

全ての項目について、目標を達成することができなかつた。

2 目標を達成することができなかつた要因

(1) ごみ処理

総資源化量については、ごみの排出量が想定を下回った（94.2%）ことに加え、製造段階での容器包装の減量化が進んだこと、インターネットの普及等による新聞・雑誌の購読数の減少等、資源化量に関連する環境変化が要因となったと考えられる。

また、例年、重量で 15%程度の資源物が可燃ごみ・不燃ごみに混入していることがごみ質検査（ステーション排出ごみ）の結果から判明しているため、分別の精度が十分に向上していないことも要因と考えられる。

直接資源化量については、本計画策定当時、「資源化を目的とした選別、圧縮及び梱包を行う施設」を経た物が直接資源化量に含まれるものと誤って認識していたため、平成 24 年度の実績が大幅に減少する形となった。

(2) 生活排水処理

「集落排水施設等」については、処理区域の変更はなかつたことから、単純な処理区域内の人口減少が要因として考えられる。

「未処理人口」については、目標とした汚水衛生未処理人口を大幅に下回る（246.3%）結果となったが、現状（平成 20 年度）からは 6,571 人減少した。

「合併処理浄化槽等」については、新規で合併処理浄化槽となった人口以上に、合併処理浄化槽から公共下水道に移行した人口の方が多かつたものと考えられる。実際、「公共下水道」の人口増加数は、その他の人口減少数の合計を上回っている。

以上のことから、計画策定段階での目標設定を、各々の処理の関連を考慮せず一律に処理人口が増加する目標設定を行った結果、未処理人口が大幅に減少する目標となってしまったことが要因と考えられる。

3 目標の達成に向けた方策

(1) ごみ処理

市民による分別を向上させるため、より効果的な啓発方法について検討する。

さらに、小型家電の回収等、資源化率の向上につながる施策の実施を検討する。

(2) 生活排水処理

今後も継続して合併処理浄化槽設置整備の施策を展開していき、未処理人口を減少させていく。

また、今後、計画書を策定する際は、各々の処理の関連を考慮して目標設定を行うようにしていきたい。